

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

SCSK 株式会社（証券コード:9719）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+

■格付事由

- 大手情報サービス事業者。幅広い業種の国内優良企業を中心に約 8,000 社の取引先を有する。親会社の住友商事をはじめとする主要顧客との取引は拡大傾向にあり、上位 200 社の売上高占有率は約 8 割。さらなる顧客基盤の拡大に向け、SCSK Minori ソリューションズを軸に、中堅企業市場の開拓を本格化させた。当社は 30 年に「共創 IT カンパニー」と売上高 1 兆円の実現を目指し、構造転換を進めている。コア事業を継続的に高度化・拡大するとともに、共創による新規事業の創出で成長を図る方針である。格付は、住友商事グループのメディア・デジタル事業部門での当社の位置づけと、当社単独の信用力を考慮している。
- 当面の業績は堅調に推移する見通し。DX の潮流に変化はなく、幅広い業種で IT 投資需要は拡大傾向にある。業界内での競争優位性や良好な顧客基盤を有する中、事業シフトなどに取り組んでおり、成長分野の需要を確実に捉えていけるだろう。生産性向上施策にも余念がなく、成長投資の費用負担を吸収しながら、収益性を改善できるとみられる。また、財務規律に対する意識は高く、健全な財務基盤が損なわれる懸念は小さい。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 24/3 期は営業利益（IFRS）565 億円（前期比 10.0%増）、同利益率 11.9%（前期 11.5%）と、SCSK として発足以降 12 期連続で増益となる計画である。製造業や流通業を中心に受注は堅調に推移。また、取引価格の改定や開発・運用基盤の活用促進などによる効果もあり、人材投資などの負担を吸収する見込み。当社は 26/3 期営業利益 650 億円（同利益率 12.5%以上）などの中期目標を掲げている。製造領域やモビリティといった成長が見込まれる事業に人員シフトを図るなど、構造転換の取り組みを進めており、これらの成果が期待できよう。25/3 期以降についても、増収や粗利益率改善で、利益成長が続くという見方に変化はない。
- 24/3 期第 2 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 63.6%と、健全な財務構成を維持している。また、手元流動性は 1,000 億円超と潤沢であり、実質無借金の状態にある。今後も安定的なキャッシュフロー創出が見込め、投資余力は高い。自己資金をベースに積極的な事業投資を行う方針であり、現状の財務構成を損なうことなく、構造転換に向けた M&A などに機動的に対応できよう。

（担当）佐藤 洋介・安部 将希

■格付対象

発行体：SCSK 株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 8 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50 億円	2021 年 6 月 8 日	2026 年 6 月 8 日	0.140%	A+
第 9 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2023 年 7 月 26 日	2028 年 7 月 26 日	0.395%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	200 億円	2023 年 5 月 18 日から 1 年間	A+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024 年 1 月 15 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：佐藤 洋介
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「情報サービス」（2011 年 7 月 13 日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） SCSK 株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル